

**宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査（既存盛土等調査）業務委託
特記仕様書**

第1章 総 則

（適用）

第1条 本特記仕様書は、相模原市（以下「発注者」という。）が実施する「令和7年度宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査（既存盛土等調査）業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。

2 受注者は、本業務の実施に当たっては、本特記仕様書のほか、第6条に掲げる法令、告示、要領等に準拠して行うものとし、本特記仕様書に定めのない事項又は本業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、都度、発注者との協議により取り決めるものとする。

（本業務の目的）

第2条 本業務は、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域（以下「規制区域」という。）内で過去に宅地造成又は特定盛土等に関する工事が行われた土地（以下「既存盛土等」という。）について、宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「盛土規制法」という。）第4条第1項に規定する基礎調査として現地確認により応急対策の必要性の判断をするとともに、安全性把握調査の優先度調査の対応案等の資料を作成することを目的とする。

（調査箇所）

第3条 本業務の調査範囲は相模原市域全域とし、調査箇所は次のとおりとする。

- （1）ゴルフ場等複数の盛土及び切土が行われた土地 8 敷地
- （2）盛土が行われた土地（前号の土地を除く。） 1 4 7 箇所
- （3）切土が行われた土地（第1号の土地を除く。） 6 8 箇所

（業務の委託期間）

第4条 本業務の委託期間は、契約日から令和8年3月6日（金）までとする。

（通則）

第5条 受注者は、本業務の実施に当たり、発注者と協議を行い、発注者の承認を受けて作業を進めるものとする。

2 受注者は、本業務内容を十分に理解し、調査を進めるものとする。

3 受注者は、本業務に関するデータの保護に努め、これを発注者の承認を得ずに公表し、又は他に貸与してはならない。

（準拠する法令等）

第6条 本業務の実施に当たっては、本特記仕様書によるほか、次に掲げる法令、告示、要領等に準拠して行うものとする。

- (1) 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）
- (2) 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号）
- (3) 宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害の防止に関する基本的な方針（令和5年農林水産省、国土交通省告示第5号）
- (4) 基礎調査実施要領（規制区域指定編）（宅地造成及び特定盛土等規制法の施行に当たっての留意事項について（技術的助言）（令和5年国官参宅第12号）（以下「技術的助言」という。）別添1）
- (5) 基礎調査実施要領（規制区域指定編）の解説（令和5年5月国土交通省・農林水産省・林野庁）
- (6) 基礎調査実施要領（既存盛土等調査編）（技術的助言別添2）
- (7) 盛土等の安全対策推進ガイドライン及び同解説（令和5年5月国土交通省・農林水産省・林野庁）
- (8) 盛土等防災マニュアル（令和5年5月国土交通省）
- (9) 盛土等防災マニュアルの解説（盛土等防災研究会編集）
- (10) 大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説（平成27年5月国土交通省）
- (11) 人工改変地形データ抽出のための手順書（平成22年2月国土交通省国土地理院）
- (12) 測量法第34条に基づく作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号）
- (13) 不法・危険盛土等への対処方策ガイドライン（技術的助言別添4）
- (14) その他関係法令及び規則等

（業務計画）

第7条 受注者は、本業務の着手に先立ち、効率的で有効な調査業務を行うため、発注者と十分に打合せ協議を行い、次の書類を提出するものとする。

- (1) 業務実施計画書（調査方法、作業手順、工程表等）
- (2) 主任技術者届（経歴書付）
- (3) その他必要書類

（技術者の選定）

第8条 本業務に従事する主任技術者は、次の資格のうちいずれかの資格を有する者とする。

- (1) 技術士
 - ア 総合技術監理部門（建設部門（土質及び基礎）又は応用理学部門（土质地質））
 - イ 建設部門（土質及び基礎）
 - ウ 応用理学部門（土质地質）

(2) シビルコンサルティングマネージャー（地質部門又は土質及び基礎部門）の資格保有者

(3) 前2号に掲げる資格と同等の能力と経験を有する者

2 本業務に従事する主任技術者は、盛土規制法に基づく基礎調査又は大規模盛土造成地の変動予測調査の実績を有する者でなければならない。

3 本業務の実施に際し、照査技術者を設定するものとし、主任技術者と同等の資格及び実績を有する者が当たるものとする。

(資料等の貸与)

第9条 受注者は、本業務に必要な資料を自らの費用で備えるものとする。ただし、次の資料等については業務着手時に発注者から貸与するものとする。

(1) 令和5年度宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査（規制区域指定）業務委託報告書

(2) 令和6年度宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査（既存盛土等調査）業務委託報告書

(3) 相模原市都市計画基本図データ

(4) 相模原市区域区分線引き都市計画決定図面データ

(5) 大規模盛土造成地変動予測調査業務委託調査報告書 1式

(6) 開発認可関連図書

(7) 法令許可等に関わる資料・図書類

(8) 盛土規制法第5条第1項の身分証明書

2 受注者は、貸与された資料について、破損、滅失、盗難等の事故がないよう十分注意して慎重に取り扱い、業務完了後は、速やかに発注者に返却しなければならない。

(損害賠償)

第10条 本業務実施において、受注者の責任により生じた損害等は全て受注者の責任において処理し、その費用についても受注者が負担するものとする。

第2章 業務内容

(業務概要)

第11条 本業務の概要は、次のとおりである。

(1) 計画準備

業務体制・配置計画、業務工程、業務実施方法等について記載した業務実施計画書を作成する。

(2) 資料収集整理

本業務に必要な資料等を収集し、本業務で有効活用するため、適切に整理する。

(3) 応急対策の必要性判断

令和6年度に実施した基礎調査（既存盛土等調査）で抽出した既存盛土等について、公道等からの遠方観察により現地を確認し、応急対策の必要性判断を行う。

(4) 次期調査に向けた総合検討及び試験的实施

応急対策の必要性判断の結果を踏まえ、次期調査に向けた課題や今後の対応案を検討する。また、安全性把握調査の優先度評価について、5箇所程度試験的に実施する。

(5) 学識経験者協議

調査方法、内容及び結果について、学識経験者からの意見徴収を行う。

(6) 報告書作成

本業務の調査結果、検討内容等を分かりやすくとりまとめ、報告書を作成する。

(計画準備)

第12条 本業務に必要な既往の資料等を整理し、本業務実施方針を定め、細部仕様及び業務実施体制について、業務実施計画書を作成し、発注者に提出するものとする。

(資料収集整理)

第13条 受注者は、次に掲げる資料について収集整理を行うものとする。この場合において、発注者による申請手続きが必要となった場合は、受注者は速やかに発注者に申し出るものとする。

(1) 基盤地図情報（建築物外周線・道路縁・数値標高モデル(DEM)）

(2) レベル2，500DMデータ

(3) 地番現況図

(4) 都市計画法に基づく開発認可の情報等

(5) 土砂災害警戒区域

(6) 山地災害危険区域

(7) 過去の災害履歴等資料

(8) 地質図（5万分の1）

(9) 地形分布図（5万分の1）

(10) その他必要な資料

(応急対策の必要性判断)

第14条 応急対策の必要性判断は、次のとおり行うものとする。

(1) 机上調査

ア 保全対象の整理

保全対象の候補となるものを次の区分に従い、事前に机上調査で検討し、現地調査で確認・追加した上で、各盛土等ごとに整理すること。

- (ア) 人が住居し、又は活動を日常的に行う蓋然性の高い人家や施設等の存する土地
- (イ) 人が日常的に往来する蓋然性の高い道路等の公共施設

(ウ) その他盛土等に伴う災害から人命を守るため保全する必要があるもの

イ 保全対象との離隔の確認

- (ア) 第3条の調査箇所について、令和6年度宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査（既存盛土等調査）業務委託報告書により盛土等のタイプ及び位置を確認する。
- (イ) 盛土等の上に保全対象が存在する場合は、「保全対象との離隔が不十分」と扱う。
- (ウ) 盛土等の上に保全対象が存在しない場合は、盛土のタイプと地形図やDEM等により、盛土等が崩落した場合の土砂の流下方向を仮定し、流下方向にある盛土等から最も近い保全対象を特定する。
- (エ) 当該保全対象が盛土等のタイプに応じた離隔の範囲内にある場合は「保全対象との離隔が不十分」と扱い、それ以外の場合は「保全対象との離隔が十分」と扱う。
- (オ) 溪流の屈曲回数が多い場合や砂防施設がある場合など、保全対象との離隔が十分確保されているか不明な場合、「保全対象との離隔が不十分」と分類した上で、考慮事項について整理する。

ウ 現地調査準備

- (ア) 公道からの現地調査が可能か、他人が占有する土地への立入が必要か確認し、現地確認の計画を立案する。
- (イ) 過去に許認可等があった盛土等は、第9条第1項第6号又は第7号の図書を確認する。

(2) 現地調査

ア 調査工程の報告

1週間ごとに翌週1週間の調査工程表をメール等で発注者に報告する。

イ 遠方目視の実施

- (ア) 公道からの遠方目視により、机上で抽出された盛土等の形状等が机上調査による一覧表のデータと整合しているかを確認する。
- (イ) 公道等から目視確認不可だった場合は、箇所ごとに確認する方法を提案する。
- (ウ) 机上調査による一覧表のデータを修正する必要性の有無を確認する。（例：平地盛土⇒土石の堆積）
- (エ) 崩壊の有無の確認

「既に崩壊が発生し又は崩壊し始めている場合」に該当する盛土等の発見したときは、直ちに発注者に連絡する。また、「崩壊を示唆する変状が認められる場合」に該当し、降雨等の気象状況を踏まえ応急対策が必要と判断される盛土等の発見時と同

様とする。

(オ) 写真撮影

可能な限り全景が分かる写真とカメラのズーム機能等により盛土の崩壊の有無を確認できる写真を複数枚撮影し、撮影箇所とともにカルテに記載する。

(3) 応急対策の必要性判断基準（案）の作成

机上調査及び現地調査の結果を踏まえ、各盛土等の状況、土砂流出想定範囲、保全対象との離隔等を定量化、点数化を行い、客観的判断基準となるよう応急対策の必要性判断の基準（案）を作成する。

(4) 結果整理

応急対策の必要性判断の基準（案）を基に、現地調査した盛土等の応急対策の必要性判断を行い、結果を既往のカルテ及び一覧表に追記し、まとめる。なお、カルテ及び一覧表のデータについて、現地調査をもとに適時修正を行う。

（次期調査に向けた総合検討及び試験的实施）

第15条 次期調査に向けた総合検討及び試験的实施は、次のとおり行うものとする。

(1) 安全性評価調査の優先度評価方法の検討

次期調査での安全性把握調査の優先度評価に先立ち、本業務において実情を加味した安全性把握調査の実施要件、土地の立入りを想定した管理者の状況把握方法等を検討する。

(2) 試験的实施

前号で検討した方法をもとに、試験的に安全性把握調査の優先度評価を5箇所程度実施する。試験的实施の結果を通じて課題を抽出し、対応策の提案を行う。

（学識経験者協議）

第16条 次に掲げる事項については、あらかじめ盛土規制法第4条第1項に規定する基礎調査に知見のある学識経験者と協議して行うものとする。

(1) 第14条第3号の応急対策の必要性判断基準（案）

(2) 前条の次期調査に向けた総合検討及び試験的实施による対策案

2 学識経験者との協議は2回の開催とする。

3 学識経験者との協議記録を作成し、学識経験者・発注者・受注者の三者での確認を行うものとする。

（報告書作成）

第17条 報告書は、調査の経緯・調査データ・応急対策の必要性判断結果等を整理し、成果品の電子媒体及び紙面と併せ、報告書として整理し取りまとめる。

(打合せ協議)

第18条 本業務の実施にあたり、業務着手時、中間（2回）、成果品納品時を標準とし打合せを行うものとし、その都度、協議内容を記録し確認することとする。

2 主任技術者は、業務着手時と成果品納入時は必ず立ち会うものとする。

第3章 成果品

(成果品)

第19条 受注者は、本業務の成果品として、次の各号に掲げる書類を作成するものとする。

(1) 報告書及び報告書の電子データ 2部

(2) 既存盛土等一覧表 (Excel) 1式

(3) 既存盛土等カルテ (様式1～様式3) (Excel) 1式

(4) その他必要な書類 1式

2 受注者は、前項第4号に掲げる書類について、発注者と協議を行い、発注者が必要と判断したものについて納品することとする。

(成果品の納入)

第20条 受注者は、業務完了後、速やかに完了届及び成果品を納入するものとする。

(成果品に対する責任の範囲)

第21条 受注者は、本業務完了後といえども、過失または疎漏に起因する不良箇所が発見された場合は、速やかに図書の訂正をしなければならない。また、これに要する経費は、受注者の負担とする。

(成果品の帰属)

第22条 報告する成果品の著作権等は、全て発注者に帰属するものとする。